



沖 大幹

1. 代表幹事

- 沖 大幹 (東京大学 生産技術研究所 人間・社会系部門 教授)
- 伊坪徳宏 (東京都市大学 環境学部 教授)
- 沖 一雄 (東京大学 生産技術研究所 人間・社会系部門 准教授)
- 芳村 圭 (東京大学 大気海洋研究所 気候システム研究系 准教授)

連絡先

黒澤綾子 (沖 研究室)
 Tel : 03-5452-6382
 Fax : 03-5452-6383
 e-mail : hnak@rainbow.iis.u-tokyo.ac.jp

2. 主旨

2011年のタイ・チャオプラヤ川の大水害に伴って日本企業は東日本大震災をしのぐ大きな損失を被り、その影響は自動車部品やハードディスクなどのサプライチェーンを通じて世界経済に波及した。欧米先進国でも21世紀に入ってから洪水被害が頻発しており、渇水対策や水質改善も含め、世界の水問題の解決は、地球温暖化に伴う気候変動の悪影響が懸念される健康、食料、エネルギー、生態系分野に横断的にかかわる影響分野として国際政治の主要課題となっている。

そのため、従来は気候変動対策としての温室効果ガス排出削減に重点が置かれていた企業の環境マネジメントにも当然のように水リスクマネジメントが取り込まれるようになり、サステナビリティ・コンソーシアムやカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトでも二酸化炭素と共に水が大きな柱となっている。

2014年には気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第5次評価報告書が公表され、グローバルリスクとしての気候変動対策が強く求められるようになり、一方で、企業活動などに伴う水環境への影響のライフサイクルアセスメントによる総合的な評価指標であるウォーターフットプリントの推計手法の国際標準がISOによって定められた。

こうした状況を受け、水をめぐる国際動向が日本の産業界に及ぼす影響、逆に日本としてこれらに対し提案・アピールしていくべき内容、先んじて研究開発を進めるべき方向について認識を深め、不要な負担を軽減し、水分野でも各企業が主体的に環境マネジメントに取り組める方策を探る。

3. その他

- 期 間：平成27年4月～平成28年3月
- 参 加 費：賛助員の場合 : 15万円 (別途賛助員年会費1口10万円がかかります)
非賛助員の場合：25万円
- 定 員：最小3社、最大20社
- 運 営 方 法：年4回程度、1回2時間程度の定例研究会を開催

